

全体貸借対照表

(令和3年(2021年)3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	372,399,161,945	固定負債	169,664,728,798
有形固定資産	352,426,096,495	地方債	155,670,831,471
事業用資産	121,841,384,831	長期未払金	93,982,998
土地	38,196,579,295	退職手当引当金	13,743,221,120
立木竹	626,295,600	損失補償等引当金	-
建物	223,056,964,600	その他	156,693,209
建物減価償却累計額	△ 142,956,644,912	流動負債	26,898,600,389
工作物	9,365,633,624	1年内償還予定地方債	20,256,335,502
工作物減価償却累計額	△ 7,199,267,747	未払金	3,950,055,708
船舶	-	未払費用	222,695,760
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,525,203,443
航空機	-	預り金	839,517,680
航空機減価償却累計額	-	その他	104,792,296
その他	260,172,000	負債合計	196,563,329,187
その他減価償却累計額	△ 191,350,920	【純資産の部】	
建設仮勘定	683,003,291	固定資産等形成分	379,419,797,156
インフラ資産	206,538,982,208	余剰分(不足分)	△ 175,642,118,335
土地	28,275,218,054	他団体出資等分	-
建物	22,979,356,562		
建物減価償却累計額	△ 15,258,213,452		
工作物	363,369,050,828		
工作物減価償却累計額	△ 203,240,295,371		
その他	4,760,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,409,105,587		
物品	69,485,363,279		
物品減価償却累計額	△ 45,439,633,823		
無形固定資産	337,071,594		
ソフトウェア	328,130,055		
その他	8,941,539		
投資その他の資産	19,635,993,856		
投資及び出資金	552,055,208		
有価証券	267,396,808		
出資金	284,658,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,152,785,808		
長期貸付金	3,586,061,371		
基金	14,097,240,113		
減債基金	-		
その他	14,097,240,113		
その他	428,597,909		
徴収不能引当金	△ 180,746,553		
流動資産	27,941,846,063		
現金預金	12,682,328,771		
未収金	5,990,446,424		
短期貸付金	47,757,624		
基金	7,283,767,444		
財政調整基金	1,351,133,714		
減債基金	5,932,633,730		
棚卸資産	2,195,169,016		
その他	46,950,000		
徴収不能引当金	△ 304,573,216		
繰延資産	-		
資産合計	400,341,008,008	純資産合計	203,777,678,821
		負債及び純資産合計	400,341,008,008

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和2年(2020年)4月1日
至 令和3年(2021年)3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	135,377,611,796
業務費用	65,486,861,926
人件費	23,106,736,346
職員給与費	19,420,088,330
賞与等引当金繰入額	1,508,456,413
退職手当引当金繰入額	1,287,018,162
その他	891,173,441
物件費等	38,400,523,342
物件費	20,746,353,515
維持補修費	2,508,532,717
減価償却費	15,359,508,819
その他	△ 213,871,709
その他の業務費用	3,979,602,238
支払利息	1,357,846,546
徴収不能引当金繰入額	324,651,168
その他	2,297,104,524
移転費用	69,890,749,870
補助金等	44,582,172,115
社会保障給付	25,272,105,082
他会計への繰出金	-
その他	36,472,673
経常収益	26,774,899,804
使用料及び手数料	24,535,837,814
その他	2,239,061,990
純経常行政コスト	△ 108,602,711,992
臨時損失	21,664,760,277
災害復旧事業費	11,075,900
資産除売却損	543,029,935
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21,110,654,442
臨時利益	448,082,113
資産売却益	34,668,077
その他	413,414,036
純行政コスト	△ 129,819,390,156

全体純資産変動計算書

自 令和2年(2020年)4月1日

至 令和3年(2021年)3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	198,125,939,221	380,566,421,720	△ 182,440,482,499	-
純行政コスト(△)	△ 129,819,390,156		△ 129,819,390,156	
財源	135,417,768,562		135,417,768,562	
税金等	64,935,089,602		64,935,089,602	
国・道等支出金	70,482,678,960		70,482,678,960	
本年度差額	5,598,378,406		5,598,378,406	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,117,929,688	1,117,929,688	
有形固定資産等の増加		15,792,213,599	△ 15,792,213,599	
有形固定資産等の減少		△ 17,654,921,007	17,654,921,007	
貸付金・基金等の増加		1,159,190,007	△ 1,159,190,007	
貸付金・基金等の減少		△ 414,412,287	414,412,287	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 307,069,254	△ 307,069,254		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	360,430,448	278,374,378	82,056,070	
本年度純資産変動額	5,651,739,600	△ 1,146,624,564	6,798,364,164	-
本年度末純資産残高	203,777,678,821	379,419,797,156	△ 175,642,118,335	-

全体資金収支計算書

自 令和2年(2020年)4月1日

至 令和3年(2021年)3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	119,030,936,558
業務費用支出	49,140,186,688
人件費支出	23,243,577,822
物件費等支出	22,739,870,607
支払利息支出	1,355,001,828
その他の支出	1,801,736,431
移転費用支出	69,890,749,870
補助金等支出	44,582,172,115
社会保障給付支出	25,272,105,082
他会計への繰出支出	-
その他の支出	36,472,673
業務収入	136,547,309,292
税収等収入	64,419,444,887
国・道等支出金収入	46,280,928,995
使用料及び手数料収入	23,696,814,481
その他の収入	2,150,120,929
臨時支出	21,153,373,171
災害復旧事業費支出	11,075,900
その他の支出	21,142,297,271
臨時収入	21,601,675,200
業務活動収支	17,964,674,763
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,236,653,559
公共施設等整備費支出	14,445,625,856
基金積立金支出	1,327,097,228
投資及び出資金支出	324,000,000
貸付金支出	3,139,930,475
その他の支出	-
投資活動収入	7,078,753,834
国・道等支出金収入	3,013,135,418
基金取崩収入	813,505,328
貸付金元金回収収入	3,136,021,670
資産売却収入	46,733,976
その他の収入	69,357,442
投資活動収支	△ 12,157,899,725
【財務活動収支】	
財務活動支出	29,725,916,820
地方債償還支出	29,087,926,666
その他の支出	637,990,154
財務活動収入	26,880,105,468
地方債発行収入	26,479,281,000
その他の収入	400,824,468
財務活動収支	△ 2,845,811,352
本年度資金収支額	2,960,963,686
前年度末資金残高	9,027,881,321
本年度末資金残高	11,988,845,007
前年度末歳計外現金残高	569,369,168
本年度歳計外現金増減額	124,114,596
本年度末歳計外現金残高	693,483,764
本年度末現金預金残高	12,682,328,771

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価（立木竹は保険金額）
ただし、立木竹以外の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、一部の連結対象会計においては、移動平均法による原価法によっています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 個別法による低価法
ただし、一部の連結対象会計においては、先入先出法による原価法によっています。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15 年～50 年
 - 工作物 5 年～75 年
 - 物品 2 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、一部の連結対象会計においては、所有権移転外ファイナンス・リースについて、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、年度末における回収不能見込み額等を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下及び1品あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象会計においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計においては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

(10) 連結対象会計の重要な会計方針

連結対象会計ごとの重要な会計方針については、別紙のとおりです。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

連結の方法は次のとおりです。

区分	会計名	連結の方法	比例連結割合
地方公営事業会計	国民健康保険特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	国民健康保険音別診療所事業特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	後期高齢者医療特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	全部連結	—
地方公営事業会計	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	全部連結	—
地方公営事業会計	駐車場事業特別会計	全部連結	—
地方公営企業会計	病院事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	工業用水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	農業用簡易水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	下水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	公設地方卸売市場事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	港湾整備事業会計	全部連結	—

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

売却予定とされている鑑定評価済の公共資産及び売却価格が決定している公共資産

② 内訳

事業用資産 123,635 千円

土地 123,635 千円

令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額等によっています。

連結対象会計の重要な会計方針

【地方公営事業会計】

一般会計等に準じて作成しています。

【地方公営企業会計】

＜病院事業会計＞

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～47年
構築物	10年～50年
器械備品	4年～10年
車両	6年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当事業年度末における回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、償却を行っている。

<水道事業会計>

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～58年

機械及び装置 8年～17年

車両運搬具 3年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤労手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤労手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<工業用水道事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 18年～50年

構築物 10年～58年

機械及び装置 8年～16年

車両運搬具 3年

工具、器具及び備品 10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<農業用簡易水道事業会計>

1 当年度より、釧路市農業用簡易水道事業に地方公営企業法を適用し、財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15年～38年
構築物	38年～58年
機械及び装置	8年～17年
工具、器具及び備品	5年～10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

農業用簡易水道事業の専任職員を配置していないため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

農業用簡易水道事業の専任職員を配置していないため、賞与引当金は計上していない。

(3) 法定福利費引当金

農業用簡易水道事業の専任職員を配置していないため、法定福利費引当金は計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<下水道事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	6年～50年
構築物	10年～50年

機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	3年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<公設地方卸売市場事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～30年
工具、器具及び備品	5年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<港湾整備事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～45年

機械及び装置	17年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	2年～18年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

連結貸借対照表

(令和3年(2021年)3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	377,447,230,598	固定負債	170,382,772,100
有形固定資産	358,113,664,623	地方債	155,890,041,917
事業用資産	127,052,077,539	長期未払金	93,982,998
土地	39,164,163,231	退職手当引当金	13,931,643,696
立木竹	626,295,600	損失補償等引当金	-
建物	228,373,856,682	その他	467,103,490
建物減価償却累計額	△ 146,226,916,674	流動負債	27,398,718,906
工作物	12,045,325,119	1年内償還予定地方債	20,297,625,562
工作物減価償却累計額	△ 7,688,451,582	未払金	4,147,308,155
船舶	-	未払費用	258,074,711
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,102,085
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,572,852,151
航空機	-	預り金	847,526,137
航空機減価償却累計額	-	その他	272,230,105
その他	285,771,567	負債合計	197,781,491,006
その他減価償却累計額	△ 210,969,695	【純資産の部】	
建設仮勘定	683,003,291	固定資産等形成分	385,518,180,647
インフラ資産	206,920,257,262	余剰分(不足分)	△ 173,813,523,516
土地	28,277,840,939	他団体出資等分	90,780,387
建物	23,176,661,445		
建物減価償却累計額	△ 15,334,054,053		
工作物	363,810,957,790		
工作物減価償却累計額	△ 203,425,014,445		
その他	4,760,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,409,105,587		
物品	70,615,011,645		
物品減価償却累計額	△ 46,473,681,823		
無形固定資産	699,170,075		
ソフトウェア	330,745,673		
その他	368,424,402		
投資その他の資産	18,634,395,899		
投資及び出資金	448,707,708		
有価証券	196,499,308		
出資金	252,208,400		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,159,030,909		
長期貸付金	821,561,371		
基金	15,956,783,885		
減債基金	-		
その他	15,956,783,885		
その他	428,808,790		
徴収不能引当金	△ 180,496,764		
流動資産	32,129,697,927		
現金預金	15,575,377,620		
未収金	6,221,651,668		
短期貸付金	47,757,624		
基金	8,334,082,282		
財政調整基金	2,401,448,552		
減債基金	5,932,633,730		
棚卸資産	2,205,753,161		
その他	51,508,823		
徴収不能引当金	△ 306,433,251		
繰延資産	-		
資産合計	409,576,928,524	純資産合計	211,795,437,518
		負債及び純資産合計	409,576,928,524

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和2年(2020年)4月1日
至 令和3年(2021年)3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	157,694,866,738
業務費用	68,564,153,599
人件費	24,011,302,237
職員給与費	20,209,258,064
賞与等引当金繰入額	1,556,263,411
退職手当引当金繰入額	1,289,871,911
その他	955,908,851
物件費等	40,239,337,316
物件費	21,596,170,303
維持補修費	3,107,032,763
減価償却費	15,675,649,930
その他	△ 139,515,681
その他の業務費用	4,313,514,047
支払利息	1,362,822,137
徴収不能引当金繰入額	325,617,639
その他	2,625,074,271
移転費用	89,130,713,138
補助金等	63,821,544,364
社会保障給付	25,272,105,082
他会計への繰出金	-
その他	37,063,692
経常収益	29,289,901,041
使用料及び手数料	25,409,581,370
その他	3,880,319,671
純経常行政コスト	△ 128,404,965,697
臨時損失	21,664,793,705
災害復旧事業費	11,075,900
資産除売却損	543,029,935
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21,110,687,870
臨時利益	448,115,541
資産売却益	34,668,077
その他	413,447,464
純行政コスト	△ 149,621,643,861

連結純資産変動計算書

自 令和2年(2020年)4月1日

至 令和3年(2021年)3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	205,870,632,672	387,828,082,018	△ 182,051,278,179	93,828,833
純行政コスト(△)	△ 149,621,643,861		△ 149,621,643,861	
財源	156,125,497,692		156,125,497,692	
税収等	82,966,193,082		82,966,193,082	
国・道等支出金	73,159,304,610		73,159,304,610	
本年度差額	6,503,853,831		6,503,853,831	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	40,448			
無償所管換等	△ 307,069,254			
他団体出資等分の増加	29,153,219			29,153,219
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 661,603,846			
その他	360,430,448			
本年度純資産変動額	5,924,804,846	△ 2,309,901,371	8,237,754,663	△ 3,048,446
本年度末純資産残高	211,795,437,518	385,518,180,647	△ 173,813,523,516	90,780,387

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価（立木竹は保険金額）
ただし、立木竹以外の開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、移動平均法による原価法によっています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法
ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、先入先出法による原価法等によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	5 年～75 年
物品	2 年～20 年

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、所有権移転外ファイナンス・リースについて、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、年度末における回収不能見込み額等を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下及び1品あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体（会計）については当該連結対象団体（会計）の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について

は連結上必要な調整を行っています。

(10) 連結対象団体（会計）の重要な会計方針

連結対象団体（会計）ごとの重要な会計方針については、別紙のとおりです。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

連結の方法は次のとおりです。

区分	団体（会計）名	連結の方法	比例連結割合
地方公営事業会計	国民健康保険特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	国民健康保険音別診療所事業特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	後期高齢者医療特別会計	全部連結	—
地方公営事業会計	介護保険特別会計（保険事業勘定）	全部連結	—
地方公営事業会計	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	全部連結	—
地方公営事業会計	駐車場事業特別会計	全部連結	—
地方公営企業会計	病院事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	工業用水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	農業用簡易水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	下水道事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	公設地方卸売市場事業会計	全部連結	—
地方公営企業会計	港湾整備事業会計	全部連結	—
一部事務組合・広域連合	釧路公立大学	比例連結	99.88%
一部事務組合・広域連合	釧路広域連合	比例連結	—
一部事務組合・広域連合	釧路白糠工業用水道企業団	比例連結	30.00%
一部事務組合・広域連合	北海道市町村備荒資金組合	比例連結	0.28%
一部事務組合・広域連合	北海道後期高齢者医療広域連合	比例連結	3.11%
第三セクター等	釧路西港開発埠頭（株）	全部連結	—
第三セクター等	（公財）釧路根室圏産業技術振興センター	全部連結	—
第三セクター等	（株）釧路河畔開発公社	全部連結	—
第三セクター等	（株）釧路熱供給公社	全部連結	—
第三セクター等	（株）阿寒町観光振興公社	全部連結	—

①地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし、釧路広域連合については、本財務書類作成日（令和4年3月23日）時点で統一的な基準による財務書類の作成が完了していないため、対象外としています。

③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

売却予定とされている鑑定評価済の公共資産及び売却価格が決定している公共資産

② 内訳

事業用資産 123,635 千円

土地 123,635 千円

令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額等によっています。

連結対象団体（会計）の重要な会計方針

【地方公営事業会計】

一般会計等に準じて作成しています。

【地方公営企業会計】

＜病院事業会計＞

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～47年
構築物	10年～50年
器械備品	4年～10年
車両	6年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当事業年度末における回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。高等看護学院については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、償却を行っている。

<水道事業会計>

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～58年

機械及び装置 8年～17年

車両運搬具 3年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤労手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤労手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<工業用水道事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 18年～50年

構築物 10年～58年

機械及び装置 8年～16年

車両運搬具 3年

工具、器具及び備品 10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<農業用簡易水道事業会計>

1 当年度より、釧路市農業用簡易水道事業に地方公営企業法を適用し、財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15年～38年
構築物	38年～58年
機械及び装置	8年～17年
工具、器具及び備品	5年～10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

農業用簡易水道事業の専任職員を配置していないため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

農業用簡易水道事業の専任職員を配置していないため、賞与引当金は計上していない。

(3) 法定福利費引当金

農業用簡易水道事業の専任職員を配置していないため、法定福利費引当金は計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<下水道事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6年～50年
構築物	10年～50年

機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	3年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<公設地方卸売市場事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～30年

工具、器具及び備品 5年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<港湾整備事業会計>

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～45年

機械及び装置	17年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	2年～18年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

【一部事務組合・広域連合】

<釧路公立大学>

- 1 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有形固定資産……………取得原価
 - (2) 無形固定資産……………取得原価
- 2 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - (2) 満期保有目的以外の有価証券
 - ① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - ② 市場価格のないもの……………取得原価
 - (3) 出資金
 - ① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - ② 市場価格のないもの……………出資金額
- 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法
- 4 有形固定資産等の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～47年
工作物	10年～45年
物品	3年～19年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - (3) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- 5 引当金の計上基準及び算定方法
 - (1) 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - (2) 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。（教員分のみを計上し、職員分については市に計上していません。）
 - (3) 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- 6 リース取引の処理方法
 - (1) ファイナンス・リース取引
 - ① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下及び1品あたりのリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② ①以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - (2) オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

7 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8 その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

（1）固定資産の計上基準

土地及び建物以外の固定資産については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

（2）資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

<釧路白糠工業用水道企業団>

1 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	13年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	5年
備品	5年～18年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
水利権	20年

2 引当金の計上方法

（1）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

（2）法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

<北海道市町村備荒資金組合>

1 引当金の計上基準及び算定方法

（1）退職手当引当金

当該年度における職員退職手当基金への積立額を計上しています。

（2）賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額につい

て、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

<北海道後期高齢者医療広域連合>

1 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

本広域連合における固定資産台帳の整備等については、統一的な基準による地方公会計マニュアル(平成27年1月23日総務省作成。以下「マニュアル」という。)における資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(以下「手引き」という。)で示されている取扱いに準拠するほか、北海道後期高齢者医療広域連合固定資産台帳整備基準(平成29年8月22日事務局長決裁)(以下「基準」という。)に基づき行います。

(1) 物品については、取得価額が100万円以上のものを資産として計上します。

(2) ソフトウェアについては、物品の基準に準じ、取得価額が100万円以上のものを資産として計上します。

2 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 毎会計年度、定額法により減価償却を行います。

(2) 耐用年数及び償却率については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)」に従うこととします。

3 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 契約期間の中途において契約を解除できず、契約の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借り手に移転すると認められ、その取引の実態が財産の買入れと同様の効果をもたらす所有権移転ファイナンス・リース(重要性の乏しいものを除く。)について、その取得価額を有形固定資産、無形固定資産の別に資産として計上します。

(2) 上記に掲げるもののほか、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」の考え方及び手法を参考にして処理します。

4 採用した消費税等の会計処理

税込方式としています。

【第三セクター等】

<釧路西港開発埠頭(株)>

作成していません。

<(公財)釧路根室圏産業技術振興センター>

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日設定)を採用している。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

なし。

2 固定資産の減価償却の方法

定率法による。

3 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

期末における長期継続嘱託職員の自己都合退職の要支給額を計上している。

4 資金の範囲

資金の範囲については、流動資産及び流動負債とする。

5 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

< (株) 釧路河畔開発公社 >

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 売価還元原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支払いに備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

4 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

< (株) 釧路熱供給公社 >

1 中小企業会計指針の摘要

この計算書類は、中小企業の会社に関する指針によって作成しています。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

3 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

< (株) 阿寒町観光振興公社 >

1 有価証券の評価基準及び評価方法 原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・貯蔵品 最終仕入原価方法

(2) 原材料 最終仕入原価方法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

4 消費税及び地方消費税の会計処理 税込方式